

米大統領選の当ファンドへの影響と今後の見通し

JPMグローバル医療関連株式ファンド | 2016年11月

モーニングスターアワード
「ファンドオブザイヤー2015」国際株式型部門
優秀ファンド賞 受賞



米大統領選後のファンドの運用状況

米国で11月8日に行われた大統領選挙では、共和党候補のドナルド・トランプ氏が民主党候補のヒラリー・クリントン氏を破り、次期大統領に就任することが決まりました。この結果を受けて、医療関連株式市場は前日比2.9%（円ベース）の上昇となり、バイオテクノロジーや医薬品セクターが牽引しました。

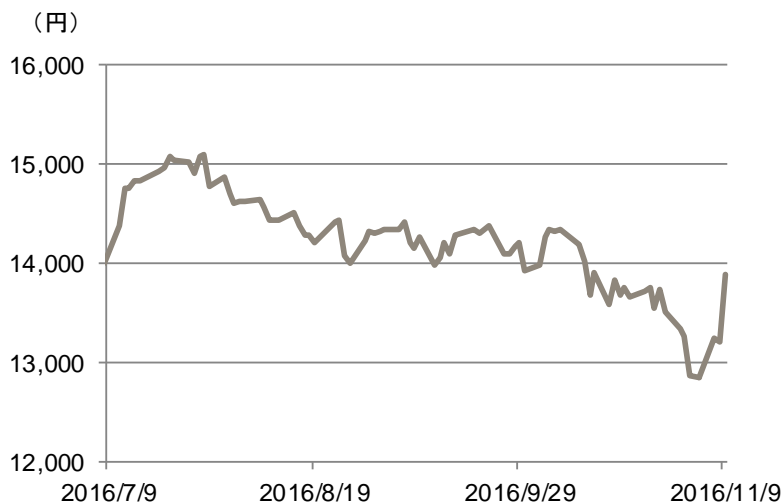
各株式市場の主な動きは以下の通りです。

- 日本株式市場: 11月9日の寄り付きはヒラリー氏が優勢との見方から上昇して始まりましたが、激戦州で次々とトランプ氏の勝利が伝えられると急落しました。10日は海外市場の上昇を受けて反発しています。
- 欧州株式市場: ヒラリー氏の敗北による薬価引下げリスクの消滅を背景に、米国での売上が半分近くを占めるロシュ、ノバルティスなどが買われる展開となりました。
- 米国株式市場: バイオテクノロジー、医薬品銘柄が大きく上昇しました。一方、オバマケア（医療保険制度改革法）廃止の可能性が意識される中、その恩恵が剥落するリスクが浮上した医療・健康サービス、特に病院株が大きく下落しました。

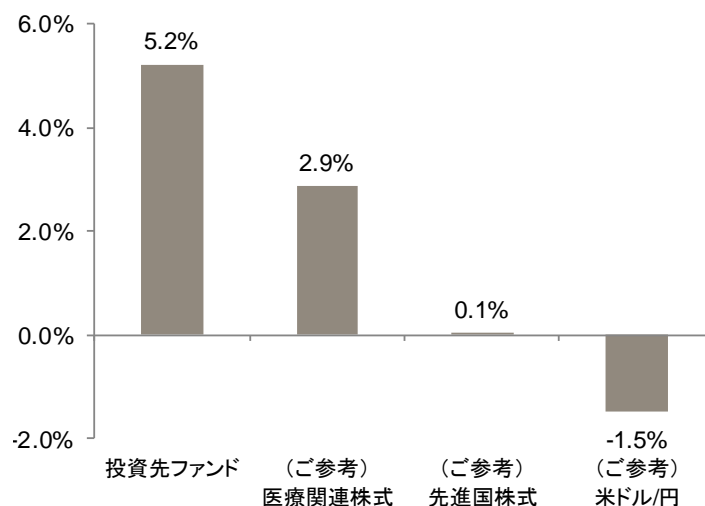
このような市場環境下、当ファンドの投資先ファンド*のパフォーマンスは前日比5.2%上昇しました。

文中の銘柄については、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の株価上昇下落を示唆するものではありません。

直近3ヶ月の投資先ファンド*の基準価額の推移
(2016年7月9日～2016年11月9日)



米大統領選後の投資先ファンド*（円ベース）の騰落率
(2016年11月8日～2016年11月9日)



(出所) データストリーム、ブルームバーグ、ファクトセットのデータをもとにJPモルガン・アセット・マネジメント(株)作成

*投資先ファンドは「JPモルガン・ファンズ・グローバル・ヘルスケア・ファンド(外国投資証券)」です。

医療関連株式はMSCIワールド・ヘルスケア・インデックス(円ベース、税引後配当込)、先進国株式はMSCIワールド・インデックス(円ベース、税引後配当込)を使用しています。MSCIワールド・ヘルスケア・インデックスおよびMSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc. が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しております。

上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

今後の市場見通しと運用方針

■ 市場では当面不安定な動きが予想される

トランプ次期大統領と上下両院共和党多数という想定外の結果を織り込むまで、市場では当面不安定な値動きが予想されます。

➤ ポジティブ材料

- ・ 昨年の夏以降重石となってきた、ヒラリー氏による薬価規制案の発表を受けた薬価引き下げ懸念(ヒラリー・リスク)の後退。
- ・ 歴史的に見ると、共和党政権は製薬業界寄り。共和党が大統領、上下両院を支配するため、製薬業界にとっては追い風と見られる。
- ・ 懸念されていたカリフォルニア州における薬価引下げに関する住民投票は否決される見込み。
- ・ M&A(企業の合併・買収)期待の高まり。民主党政権の元で司法省(DOJ)や連邦取引委員会(FTC)によってM&Aが成立しない例が見られたが、共和党政権の元で変化が見られれば、M&Aの盛り上がり期待される。
- ・ 税制改革。法人税減税(35%→15%)により米医療関連企業が海外子会社に抱える資金が米国に還流すると、米国でのM&Aが活発化すると期待される。
- ・ オバマケアには法律制定を行わずに薬価引き下げを行う仕組みが埋め込まれており、その発動が検討されてきたが、新政権の元ではその可能性が大きく後退。

➤ ネガティブ材料

- ・ オバマケアの恩恵を受けてきた病院や医療機器関連株への影響が懸念される。病院はオバマケアによる保険対象者2000万人の増加により、費用を回収できないケースを大きく減少させることができた。医療機器も患者数の増加から恩恵を受けてきた。オバマケアが廃止されれば、これらの企業には打撃になると見られる。
- ・ オバマケアの廃止を唱えるが代替策が具体性に欠けるなど、医療について実効性のある政策案がない。

■ 医療関連株は回復が続くと見込んでいる

ヒラリー・リスクの消滅から、医療関連株の業績成長性、株価の割安性に注目が移り、株価は回復が続くと見込んでいます。

■ 薬価を管理する動きは継続すると予想される

米国の医療費支出はGDP(国内総生産)の17%(日本のほぼ2倍の比率)に達しており、医療費支出の抑制が課題となっています。このような中、革新性に乏しい(薬の効き目に大差なく、競合薬がある)治療薬については、「フォーミュラリー」と呼ばれる医者が使用できる医薬品の採用品目リストに制約を加えることにより、薬価を管理する動きが強まると予想されます。

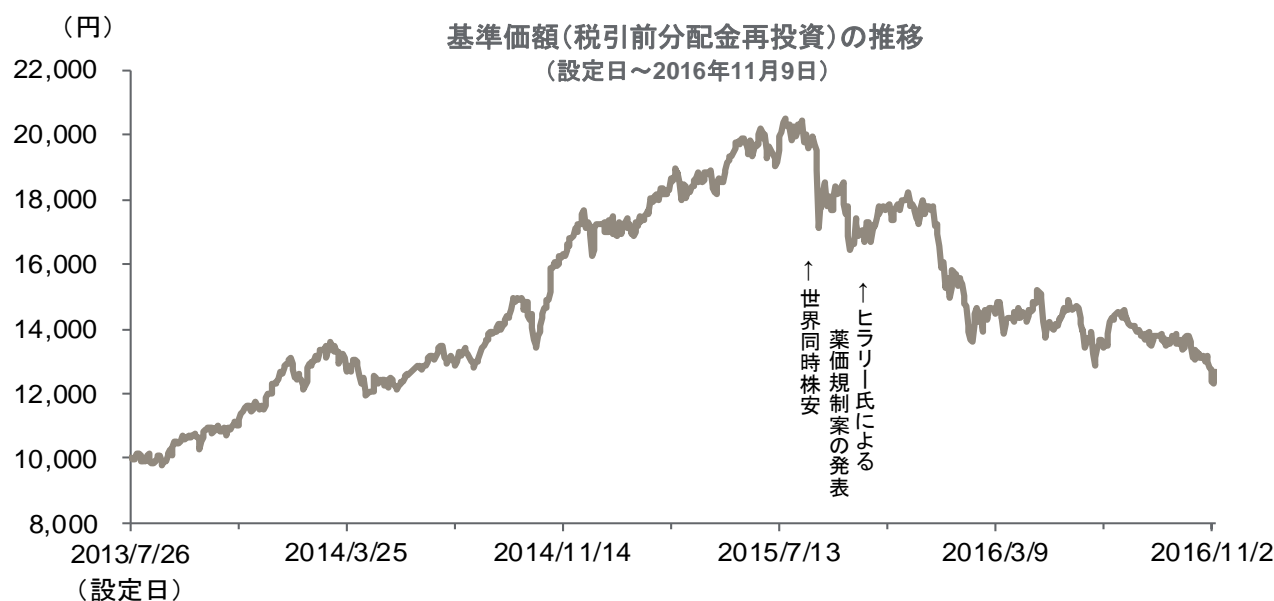
■ 有望な新薬候補は多く、革新的な治療法を提供できる企業に注目している

有望な新薬候補が多いほか、規制当局は引き続き革新的な治療法についてサポートしており、特に高い効果のある希少疾病治療薬については革新に見合う薬価が設定されています。当ファンドにおいては、未だ満たされていない医療ニーズ(アンメット・メディカルニーズ)に対して、今までにない治療法を提供できる企業への投資に注目しています。

当ファンドでは、株価の割安性に留意しながら、革新的な新薬を有し業績成長性が高い銘柄へ投資する運用を継続する方針です。

上記は、2016年11月10日現在のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、将来予告なく変更されることがあります。

設定来の当ファンドの基準価額の推移



基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後のものです。信託報酬については、本資料の6ページにある信託報酬に関する記載をご覧ください。上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

ファンドの特色

1 世界の医療関連企業の株式に主として投資します。

- ファンド・オブ・ファンズ方式により、世界の医療関連企業の株式に投資する「グローバル・ヘルスケア・ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資する「マネープール・ファンド」にも投資します。
- 「医療関連企業の株式」とは、グローバル・ヘルスケア・ファンドの運用担当者がそれに該当すると判断する企業の株式をいいます。

2 ファンドは、年4回(1月、4月、7月、10月の各25日*)の決算時に分配します。

- ただし、必ず分配を行うものではありません。

* 25日が休業日の場合は翌営業日となります。

3 為替ヘッジは行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、外国通貨と円との為替変動による影響を受けます。

4 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

注意事項

- 委託会社が指定する日には、購入・換金申込みの受付は行いません。
- ファンドは年4回決算を行い分配を行うことを目指しますが、分配が行われない可能性があります。

当ファンドは、主に国内外の株式を投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

本資料では、投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズグローバル・ヘルスケア・ファンド JPMグローバル・ヘルスケア(Xクラス)(円建て)」および「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「グローバル・ヘルスケア・ファンド」および「マネープール・ファンド」といい、またマネープール・ファンドのマザーファンドである「GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)」を「マネープール・マザーファンド」といいます。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に国内外の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	ファンドは、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は、以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 <ul style="list-style-type: none"> ・先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ・株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ・先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ・税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。新興国とは、国内経済が成長過程にあると判断される国をいいます。

収益分配金に関する留意事項

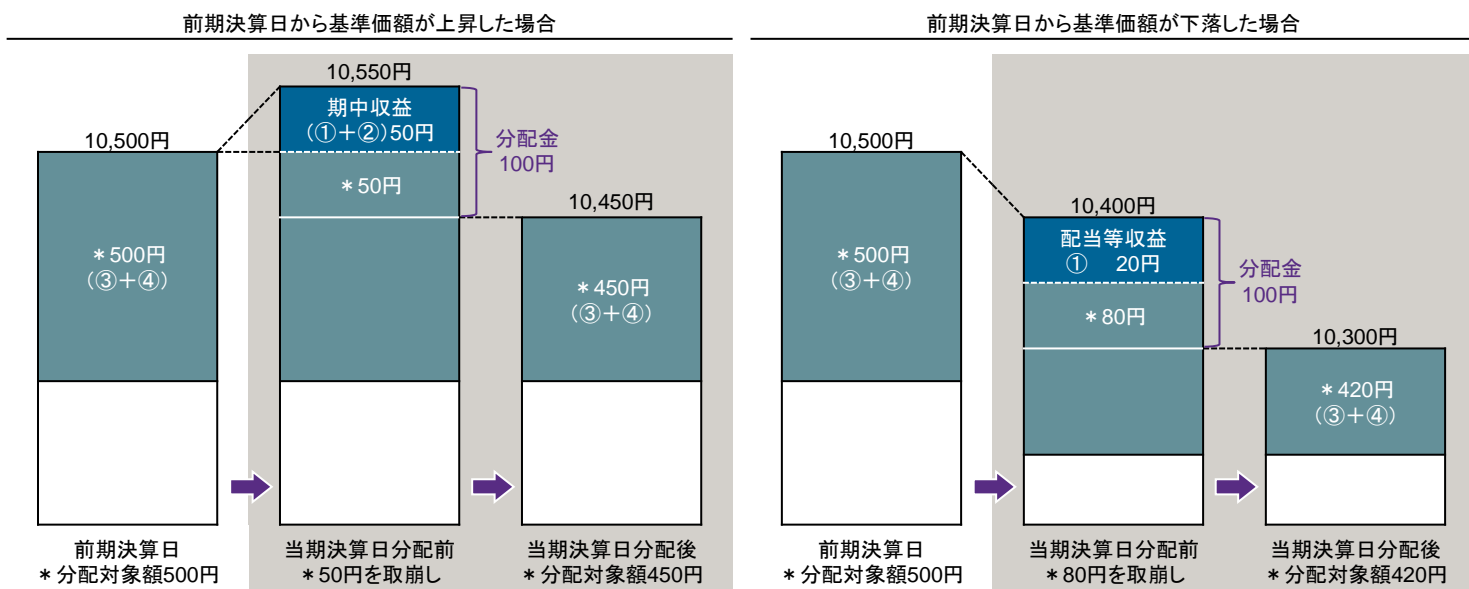
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合



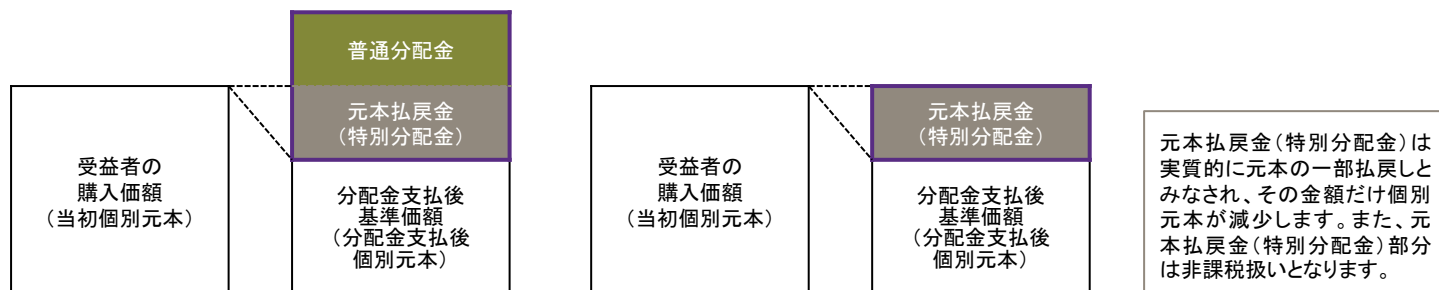
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.78%(税抜3.5%) を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年率1.3284%(税抜1.23%)がかかります。
投資先ファンドの 運用管理費用	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバル・ヘルスケア・ファンド:年率0.50% (注)消費税等はかかりません。当該運用管理費用は、ファンドの信託財産から費用として支払われます。 マネーパール・ファンド:年率0.1026%(税抜0.095%)
実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して 年率1.83%程度(税抜1.73%程度) がかかります。 グローバル・ヘルスケア・ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合は、投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の取引等にかかる費用* ・外貨建資産の保管費用* ・信託財産に関する租税* ・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用* ・グローバル・ヘルスケア・ファンドの運用管理費用* ・原則として、ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額*を、信託財産に日々計上します。 ・グローバル・ヘルスケア・ファンドにおいては、事務管理費用が同ファンド内で実費でかかります。ただし、同ファンドの純資産総額に対して年率0.15%を上限とします。 ・純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなします。ただし、年間324万円(税抜300万円)を上限とします。 <p>* ファンドおよび投資先ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。また、目論見書の印刷に要する実費相当額は、実際にかかる費用が目論見書ごとに異なることから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。</p>

(注)本資料における「消費税」および「税」は、消費税および地方消費税を指します。

モーニングスターアワード「ファンド オブ ザ イヤー2015」

Morningstar Award “Fund of the Year 2015”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2015年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型部門は、2015年12月末において当該部門に属するファンド1,088本の中から選考されました。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

取扱い販売会社について

※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。

※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。

※株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。

※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。

※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2016/11/1現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	その他
株式会社 SB証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社 愛知銀行	東海財務局長(登金)第12号	○				
株式会社 あおぞら銀行	関東財務局長(登金)第8号	○			○	
株式会社 阿波銀行	四国財務局長(登金)第1号	○				
株式会社 イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○				
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○				
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○				
株式会社 大垣共立銀行	東海財務局長(登金)第3号	○			○	
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○		
株式会社 沖縄銀行	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○				
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○				
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○				
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○				
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○				
株式会社 西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○	
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
浜銀TT証券株式会社	関東財務局長(金商)第1977号	○				
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○				
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
株式会社 ゆうちよ銀行	関東財務局長(登金)第611号	○				
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、本資料の内容は将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。